

2020年6月25日

仙台市長  
郡 和子様

社民党仙台市議団  
代表 辻 隆一  
石川 けんじ  
小山 勇朗  
ひぐちのりこ  
いのまた由美

新型コロナウイルス感染症対策下における  
NPO等市民活動団体への支援に関する緊急要望書

日頃より、仙台市民のいのちと暮らしを守る行政の推進にご尽力いただき、感謝を申し上げます。

本市における新型コロナウイルス感染症の拡大については、一定の落ち着きを見るところとなったものの、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

私たち社民党仙台市議団は5月15日から31日に、本市および本市近郊に事務所を置く市民活動団体を対象に新型コロナウイルス感染症の影響や行政に取り組んでほしい支援策等について緊急アンケート（別紙参照）を行いました。同アンケート結果では、活動内容および団体の運営では9割以上、収入等については8割以上が影響ありとの回答でした。中には存続が危ぶまれる、税金や職員給与の支払い不能、活動を縮小せざるを得ない団体もあり、本市等に対し多くの支援を求めている実態が明らかとなりました。

NPO等市民活動団体は、社会的貢献活動として地域の様々な課題解決を担っているだけでなく、本市経済の多大な発展、雇用の受け皿としても重要な一翼を担っています。

新型コロナウイルス感染症による影響は長期化がさけられず、NPO等市民活動団体の事業が停止や廃止となった場合、その支援を受けている人が被る支えの消失や、困難を抱える人の急増、地域づくりの担い手がいなくなる可能性の創出などにつながりかねません。

本市がこれまで培ってきた貴重な市民協働の施策の持続的活動の推進のためにNPO等市民活動団体に対し、以下の支援策の実施を求めます。

## 記

1. 事業者向けの支援制度について、NPO 等市民活動団体も対象となることの周知と、わかりやすい広報に努めること。併せて条件およびその表記の見直し、手続き等の簡素化、申請方法等の助言を行うこと
2. 新型コロナウイルス感染対策に要した経費分を補填すること。また第2波、第3波を想定し、クラスター防止対策への補助金・助成金の制度を設けること
3. 協賛金、寄付金等の減少および借入金等を補填する本市独自の支援金等の創設を行うこと
4. 融資を行う金融機関および国・県・市の補助金についての情報提供を行うこと。また、申請にあたってはその方法等の助言を行うこと
5. 本市委託イベント等を中止する場合、委託費の支払いやかかった費用の補填を速やかに行うこと
6. 安全安心な公共施設の貸し出しの早期実施と、コロナ禍を勘案し、減免対象枠の拡大を図ること
7. 新型コロナウイルス感染予防のための資材（マスク、消毒液等）の直接配布に努めること
8. NPO 等市民活動団体に対し、新型コロナウイルス感染症に関して、予防の観点も含むきめ細かな情報提供を行うこと
9. 事業実施においてオンライン対応や SNS での情報発信等に取り組む団体に対し、必要な機材等の支援やきめ細かなサポートを行うこと。
10. NPO 等市民活動団体で製造・販売をしている商品の販路拡大の支援を行うこと
11. NPO 等市民活動団体が担っている社会貢献活動について、その意義と役割・必要性を市民に啓発すること